

令和 7 年度

阿見町決算審査意見書

阿見町監査委員

令和7年度決算審査意見書

1 審査の対象

令和7年度阿見町一般会計歳入歳出決算
令和7年度阿見町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度阿見町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度阿見町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和7年度阿見町水道事業会計決算
令和7年度阿見町下水道事業会計決算
令和7年度財産に関する調書
令和7年度基金の運用状況調書
令和7年度実質収支に関する調書
令和7年度財政援助団体等監査
令和7年度健全化判断比率及び資金不足比率審査

2 審査の期間及び場所

令和8年7月17・31日及び8月3・5・6日の5日間
阿見町水道事務所会議室、阿見町役場第101会議室

3 審査の方法

町長から提出された令和7年度各会計の歳入歳出決算書、附属書類、健全化判断比率、資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類の審査に当たっては、関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行及び財産運営状況の適否等について審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、附属書類、健全化判断比率、資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、その内容及び予算執行状況についても概ね適正であると認められた。

決算の概要

令和7年度における一般会計及び特別会計の決算総額は、次のとおりである。

決算総額の状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	22,991,101,124	22,482,830,398	508,270,726
特別会計	10,298,967,792	9,767,955,687	531,012,105
計	33,290,068,916	32,250,786,085	1,039,282,831

歳入決算額は、一般会計が前年度比3.6%増の229億9,110万1,124円、特別会計が前年度比1.8%増の102億9,896万7,792円で、合計332億9,006万8,916円。

歳出決算額は、一般会計が前年度比4.3%増の224億8,283万398円、特別会計が前年度比2.8%増の97億6,795万5,687円で、合計322億5,078万6,085円。

歳入歳出差引額は、一般会計が前年度比21.3%減の5億827万726円、特別会計が前年度比13.2%減の5億3,101万2,105円で、合計10億3,928万2,831円となっている。

決算収支の状況

総決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度比17.4%減の10億3,928万2,831円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源2億1,138万7,486円を差し引いた実質収支額は、前年度比23.1%減の8億2,789万5,345円となっている。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2億4,920万2,977円の赤字となっている。

各会計別決算収支の状況

(単位：円)

区 分		年 度	歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 (① － ②) ③	翌年度に繰越 すべき財源 ④	実 質 収 支 (③ － ④) ⑤	単 年 度 収 支
一 般 会 計		05	19,218,476,720	18,484,827,323	733,649,397	194,726,941	538,922,456	△749,166,894
		06	22,194,310,476	21,548,531,770	645,778,706	180,696,600	465,082,106	△73,840,350
		07	22,991,101,124	22,482,830,398	508,270,726	211,387,486	296,883,240	△168,198,866
特 別 会 計		05	10,369,378,077	9,561,629,784	807,748,293	0	807,748,293	△265,913,483
		06	10,112,633,194	9,500,616,978	612,016,216	0	612,016,216	△195,732,077
		07	10,298,967,792	9,767,955,687	531,012,105	0	531,012,105	△81,004,111
特別会計内訳	国 民 健 康 保 険	05	5,396,435,288	4,661,847,928	734,587,360	0	734,587,360	△185,039,242
		06	4,903,520,004	4,382,191,437	521,328,567	0	521,328,567	△213,258,793
		07	4,740,342,045	4,406,861,429	333,480,616	0	333,480,616	△187,847,951
	介 護 保 険	05	3,803,762,259	3,732,957,451	70,804,808	0	70,804,808	△80,322,341
		06	3,922,778,183	3,834,224,159	88,554,024	0	88,554,024	17,749,216
		07	4,205,494,872	4,011,639,108	193,855,764	0	193,855,764	105,301,740
	後 期 高 齢 者 医 療	05	1,169,180,530	1,166,824,405	2,356,125	0	2,356,125	△551,900
		06	1,286,335,007	1,284,201,382	2,133,625	0	2,133,625	△222,500
		07	1,353,130,875	1,349,455,150	3,675,725	0	3,675,725	1,542,100
合 計		05	29,587,854,797	28,046,457,107	1,541,397,690	194,726,941	1,346,670,749	△1,015,080,377
		06	32,306,943,670	31,049,148,748	1,257,794,922	180,696,600	1,077,098,322	△269,572,427
		07	33,290,068,916	32,250,786,085	1,039,282,831	211,387,486	827,895,345	△249,202,977

健全化判断比率、資金不足比率及び財政構造の状況

財政健全化法に基づく地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度により、公表すべき指標(健全化判断比率、資金不足比率)及び普通会計における財政の動向、財政構造の弾力性を判断するための主要財政分析指標は次のとおりである。

実質赤字比率 ー(前年度ー)

地方税、地方交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものの、赤字の深刻度を示す。

連結実質赤字比率 ー(前年度ー)

地方公共団体の全ての会計の赤字額と黒字額とを合算して、当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を、その団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものの、地方公共団体全体としての赤字の深刻度を示す。

実質公債費比率 4.4 (前年度4.5)

公債費等の財政負担の程度を客観的に示す指標。公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費に充当された一般財源の額が、標準財政規模に占める割合。

18を超えると地方債協議制度における許可団体となり、25を超えると起債制限団体となる。

将来負担比率 ー(前年度ー)

地方公共団体の一般会計が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から、負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、その団体の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額で除したものの、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

資金不足比率 ー(前年度全てー)

水道事業会計 ー、下水道事業会計 ー

一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足額について、公営企業の事業規模に対する比率で表したものであり、公営企業における資金不足の状況を表したものの。

財政力指数 0.875 (前年度0.879)

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

経常収支比率 97.5 (前年度96.8)

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、経常一般財源が経常的経費に充てられた割合を示す。数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率は、比率が生じていないため「―」を記載している。

各指数を分析すると、まず、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、各会計とも赤字ではないため、比率は生じていない。今後も比率が生じないよう、適正規模の実質収支の確保等に努める必要がある。

次に、実質公債費比率は、公債費の減及び町税などの一般財源の増により、前年度より0.1下降している。しかし、町債の借入額が増えていることから、今後は公債費が増加する見込みであるため、公債費が歳出全体に与える影響を十分考慮しながら、町債発行の平準化を図り、計画的に町債を活用していく必要がある。

次に、将来負担比率は、財政調整基金等の充当可能財源が、公債残高、退職手当負担見込額といった将来にわたる義務的経費の合計を上回っていることから、将来負担額がマイナスとなり、比率は生じていない。今後も現在の負担と将来の負担のバランスのとれた運営に努める必要がある。

次に、資金不足比率は、対象となる水道事業会計及び下水道事業会計ともに資金不足が無い場合、比率は生じていない。今後も比率が生じないよう、効率的な運営に努める必要がある。

次に、財政力指数は、物価高騰等により基準財政需要額が増加しているため、前年度の0.879から0.875に下降している。

次に、経常収支比率は、経常一般財源等は町税の増により増加している一方、経常経費に充当した一般財源が、人事院勧告の影響や市制施行準備等による職員増による人件費の増、物価高騰や人件費の増による委託料を始めとした物件費の増、障害者福祉費や児童福祉費の扶助費の増、介護保険特別会計の繰出金の増等により増加し、昨年度より0.7上昇している。

以上、経常収支比率は、義務的経費である人件費や扶助費の増、物価高騰による物件費の増によりさらに上昇するおそれがあり、財政の硬直化が懸念される。

今後の財政運営については、歳入面において、人口増により町税収入は増加傾向ではあるものの、人件費も含めた物価高騰、世界情勢の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に引き続き留意し、国の財政政策及び経済動向に細心の注意を払う必要がある。

歳出面においては、義務的経費のうち人件費は職員増に伴う増加がピークに達し、扶助費はサービス利用の増による継続的な増加、公債費も借入額の増や利率の上昇により増加することが見込まれており、また、終わりの見えない物価高騰への対策や公共施設の老朽化対策などを計画的に進めるための財源確保が課題となっていることから、財政構造の弾力性を確保するためにも、集中と選択による財政健全化への取り組みを継続して行う必要がある。

1 決算総額

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	24,007,432,381	22,991,101,124	22,482,830,398	508,270,726
特 別 会 計	10,512,174,000	10,298,967,792	9,767,955,687	531,012,105
合 計	34,519,606,381	33,290,068,916	32,250,786,085	1,039,282,831

令和7年度における各会計の歳入総額は332億9,007万円、歳出総額は322億5,079万円となっています。

歳入歳出差引額から翌年度繰越額を除いた実質収支額は8億2,790万円となり、単年度収支は2億4,920万円の赤字となっています。

2 町税

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
令 和 7 年 度	9,725,161,729	9,447,368,888	265,234,622	97.1%
令 和 6 年 度	9,121,220,762	8,871,118,587	237,497,547	97.3%
増減	603,940,967	576,250,301	27,737,075	△0.2%

区分	収入済額		増減額	増減率
	令和7年度	令和6年度		
個 人 町 民 税	3,052,491,068	2,631,737,197	420,753,871	15.99%
法 人 町 民 税	796,901,410	749,421,800	47,479,610	6.34%
固 定 資 産 税	4,368,998,746	4,273,233,956	95,764,790	2.24%
軽 自 動 車 税	169,059,933	163,714,227	5,345,706	3.27%
町 た ば こ 税	448,194,294	459,643,534	△11,449,240	△2.49%
都 市 計 画 税	611,723,437	593,367,873	18,355,564	3.09%
合 計	9,447,368,888	8,871,118,587	576,250,301	6.50%

町税全体の当年度収入済額は94億4,737万円となり、たばこ税を除く全ての税目で前年度を上回る収入となりました。特に個人町民税においては、定額減税の終了や納税義務者数の増加に伴い、前年度比4億2,075万円（15.99%）の大幅な増収となっています。一方、収納率は97.1%で、前年度から0.2ポイント低下したものの、おおむね前年度と同水準となっています。収入未済額は2億6,523万円となり、前年度より2,774万円増加しています。

3 町税の不納欠損額

区分	不納欠損額		増減額	増減率
	令和7年度	令和6年度		
個人町民税	6,987,280	7,115,259	△127,979	△1.80%
法人町民税	37,371	44,600	△7,229	△16.21%
固定資産税	3,789,042	3,679,964	109,078	2.96%
軽自動車税	1,221,960	1,267,739	△45,779	△3.61%
町たばこ税	0	0	0	—
都市計画税	522,566	497,066	25,500	5.13%
合計	12,558,219	12,604,628	△46,409	△0.37%

当年度の不納欠損額は1,256万円(前年度1,260万円)で前年度比6万円の減となっています。

4 一般会計経費

当年度における一般会計の義務的経費の内訳は、人件費が38億5,715万で前年度比4億4,229万円(13.0%)の増、扶助費が51億685万円で前年度比1億3,621万円(2.7%)の増、公債費が15億8,944万円で前年度比177万円(0.1%)の減となっています。

これら義務的経費の合計は105億5,343万円となり、前年度比5億7,673万円(5.8%)の増、歳出総額に占める割合については46.9%となり、前年度からわずかに上昇しています。

5 特別会計繰出金

区分	繰出金		増減額	増減率
	令和7年度	令和6年度		
国民健康保険	288,005,493	296,547,326	△8,541,833	△2.88%
介護保険	614,261,535	593,648,967	20,612,568	3.47%
後期高齢者医療	641,948,470	641,905,506	42,964	0.01%
合計	1,544,215,498	1,532,101,799	12,113,699	0.79%

一般会計より各特別会計への当年度繰出金の合計額は、15億4,422万円と前年度比1,211万円(0.79%)の増となっています。

一般会計歳出総額に占める割合は6.9%となり、前年度からわずかに低下しています。

6 一般会計及び特別会計基金残高

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	構成比
財政調整基金	1,930,614,000	2,127,990,000	△197,376,000	33.5%
公共公益施設整備基金	1,240,378,000	1,198,976,000	41,402,000	21.5%
減債基金	439,385,000	460,256,000	△20,871,000	7.6%
借地等取得基金	779,187,000	779,187,000	0	13.5%
地域福祉基金	295,000,000	295,000,000	0	5.1%
下村千秋文学記念基金	1,455,000	1,455,000	0	0.0%
町営住宅建替基金	206,819,000	206,241,000	578,000	3.6%
予科練平和記念館整備管理基金	8,959,000	13,067,000	△4,108,000	0.2%
みどりの基金	16,312,000	16,687,000	△375,000	0.3%
国民健康保険支払準備基金	280,000,000	280,000,000	0	4.9%
介護給付費準備基金	496,368,000	496,368,000	0	8.6%
文化財保護基金	154,000	154,000	0	0.0%
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	26,528,000	28,168,000	△1,640,000	0.5%
文化芸術振興基金	4,000,000	5,500,000	△1,500,000	0.1%
森林環境譲与税基金	17,909,000	17,082,000	827,000	0.3%
あみ人材育成基金	8,609,000	7,255,000	1,354,000	0.1%
二所ノ関部屋連携基金	4,613,000	3,189,000	1,424,000	0.1%
君原小学校施設整備基金	289,000	289,000	0	0.0%
高齢者福祉基金	10,000,000	—	10,000,000	0.1%
合計	5,766,579,000	5,936,864,000	△170,285,000	100%

※定額運用基金は除く

当年度末における一般会計及び特別会計の基金残高は57億6,658万円で前年度比1億7,029万円(2.9%)の減少となっています。

7 公債残高

区分		令和7年度	令和 6 年度	増減額	構成比
一般会計		14,406,815,822	14,255,925,098	150,890,724	67.8%
下水道事業会計	公共下水道事業	4,136,653,334	4,271,046,745	△134,393,411	19.5%
	農業集落排水事業	612,267,952	657,486,228	△45,218,276	2.9%
水道事業会計		2,107,029,851	1,911,540,558	195,489,293	9.9%
合計		21,262,766,959	21,095,998,629	166,768,330	100%

当年度末における公債残高は212億6,277万円で前年度比1億6,677万円(0.79%)の増加となっています。

8 国民健康保険特別会計

区分	予算額	歳入	歳出	差引額
令和7年度	4,986,542,000	4,740,342,045	4,406,861,429	333,480,616
令和6年度	4,997,693,000	4,903,520,004	4,382,191,437	521,328,567
増減	△11,151,000	△163,177,959	24,669,992	△187,847,951

当年度の決算額は、歳入が47億4,034万円で前年度比1億6,318万円の減少、歳出が44億686万円で前年度比2,467万円の増加、差引額3億3,348万円で前年度比1億8,785万円の減少となっています。

歳入のうち国民健康保険税が8億1,456万円で前年度比1,221万円の増加、県支出金が31億774万円で前年度比5,177万円の増加となっています。

歳出のうち保険給付費が30億2,857万円で前年度比4,777万円の増加、国民健康保険事業費納付金が12億3,533万円で前年度比2,539万円の減少となっています。

年間平均被保険者数は9,020名(前年度9,298名)と278名の減少となっています。

国民健康保険税の収入状況は以下の表のとおりです。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	987,680,181	814,561,781	17,209,668	155,908,732	82.5%
令和6年度	980,615,252	802,354,400	19,398,003	158,862,849	81.8%
増減	7,064,929	12,207,381	△2,188,335	△2,954,117	0.7%

不納欠損額は1,721万円で前年度比219万円減少しています。また、収入未済額は1億5,891万円で前年度比295万円減少しています。

9 介護保険特別会計

区分	予算額	歳入	歳出	差引額
令和7年度	4,168,263,000	4,205,494,872	4,011,639,108	193,855,764
令和6年度	4,013,821,000	3,922,778,183	3,834,224,159	88,554,024
増減	154,442,000	282,716,689	177,414,949	105,301,740

当年度の決算額は歳入が42億549万円で前年度比2億8,272万円の増加、歳出が40億1,164万円で前年度比1億7,741万円の増加、差引額1億9,386万円で前年度比1億530万円の増加となっています。

歳入のうち介護保険料が9億6,271万円で前年度比1,949万円の増加、国庫支出金が8億6,058万円で前年度比1億1,555万円の増加、支払基金交付金が10億2,164万円で1,687万円の増加、県支出金が6億5,719万円で前年度比9,274万円の増加となっています。

歳出のうち保険給付費が37億5,663万円で前年度比1億4,636万円の増加となっていますが、当年度要介護(支援)者が2,291名(前年度2,217名)と74名増加しており、当年度要介護(支援)者一人当たり保険給付費は164万円(前年度162万8千円)と1万円の増加となっています。

介護保険料の収入状況は以下の表のとおりです。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	980,551,800	962,708,184	4,482,300	13,361,316	98.2%
令和6年度	962,434,200	943,220,600	3,826,400	15,387,200	98.0%
増減	18,117,600	19,487,584	655,900	△2,025,884	0.2%

不納欠損額は448万円で前年度比66万円の増加となっています。また、収入未済額は1,336万円で前年度比203万円減少しています。

10 後期高齢者医療特別会計

区分	予算額	歳入	歳出	差引額
令和7年度	1,357,369,000	1,353,130,875	1,349,455,150	3,675,725
令和6年度	1,293,950,000	1,286,335,007	1,284,201,382	2,133,625
増減	63,419,000	66,795,868	65,253,768	1,542,100

当年度の決算額は歳入が13億5,313万円で前年度比6,680万円の増加、歳出が13億4,946万円で前年度比6,525万円の増加、差引額368万円で前年度比154万円の増加となっています。

歳入のうち後期高齢者医療保険料が6億9,345万円で前年度比5,525万円の増加、一般会計繰入金が6億4,195万円で前年度比4万円の増加となっています。

歳出のうち後期高齢者医療広域連合納付金が13億1,664万円で前年度比6,512万円の増加となっています。

当年度の被保険者一人当たりの納付金は16万7千円(前年度16万4千円)と3千円の増加となっています。

当年度末被保険者数は7,888名(前年度7,651名)で237名の増加となっています。

後期高齢者医療保険料の収入状況は以下の表のとおりです。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	702,794,400	693,453,500	906,800	8,434,100	98.7%
令和6年度	646,088,700	638,208,000	1,057,000	6,823,700	98.8%
増減	56,705,700	55,245,500	△150,200	1,610,400	△0.1%

不納欠損額は91万円で前年度比15万円の減少となっています。また、収入未済額は843万円で前年度比161万円増加しています。

11 水道事業会計

損益計算書

区分	令和7年度	令和6年度	増減
営業収益	1,021,152,403	997,177,826	23,974,577
営業費用	1,038,614,207	1,004,332,128	34,282,079
営業利益	△17,461,804	△7,154,302	△10,307,502
営業外収益	200,515,334	182,812,912	17,702,422
営業外費用	24,473,993	20,679,644	3,794,349
経常利益	158,579,537	154,978,966	3,600,571
特別利益	0	0	0
特別損失	1,123,000	0	1,123,000
当期純利益	157,456,537	154,978,966	2,477,571

貸借対照表

区分	令和7年度	令和6年度	増減
固定資産	9,072,873,559	8,823,048,453	249,825,106
流動資産	2,162,648,351	2,167,644,838	△4,996,487
資産合計	11,235,521,910	10,990,693,291	244,828,619
固定負債	2,014,102,624	1,867,029,851	147,072,773
流動負債	401,952,904	429,100,419	△27,147,515
繰延収益	2,832,890,788	2,865,443,964	△32,553,176
資本金	4,880,098,364	4,760,403,715	119,694,649
剰余金	1,106,477,230	1,068,715,342	37,761,888
負債及び 資本合計	11,235,521,910	10,990,693,291	244,828,619

当年度営業収益は10億2,115万円で前年度比2,397万円(2.40%)の増、純利益は1億5,745万円で前年度比247万円(1.60%)の増となったことから、増収増益となっています。

給水収益を種類別にとすると以下の表のとおりです。

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
家事用	856,347,220	835,541,100	20,806,120	2.5%
医院用	23,134,240	25,101,810	△ 1,967,570	△ 7.8%
官公庁用	31,629,160	30,087,500	1,541,660	5.1%
営業用	64,855,160	61,067,910	3,787,250	6.2%
合計	975,965,780	951,798,320	24,167,460	2.5%

当年度普及率は90.7%と前年度より0.2ポイント上昇しています。人口増加に伴い、普及率は増加しているものと思われます。

純利益のうち長期前受金戻入1億2,175万円については、組入資本金に組み入れられるべき額であり、積立金の対象とはなりません。

現預金残高は19億739万円であり、前年度比6,479万円の減となっています。これは業務活動によるキャッシュフロー2億1,963万円が投資活動及び財務活動によるキャッシュフローの合計額である2億8,441万円を下回ったことによるものです。

企業債残高は21億703万円であり、前年度比1億9,549万円の増となっています。企業債の償還については適正に行われているものと認められます。

また、当年度の不納欠損額は142万円で前年度より11万円増加しています。

12 下水道事業会計(公共下水道事業)

損益計算書

区分	令和7年度	令和6年度	増減
営業収益	1,005,374,635	902,828,919	102,545,716
営業費用	1,445,568,585	1,259,091,946	186,476,639
営業利益	△440,193,950	△356,263,027	△83,930,923
営業外収益	622,678,724	563,629,425	59,049,299
営業外費用	74,022,886	72,741,808	1,281,078
経常利益	108,461,888	134,624,590	△26,162,702
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
当期純利益	108,461,888	134,624,590	△26,162,702

貸借対照表

区分	令和7年度	令和6年度	増減
固定資産	20,412,011,281	20,663,974,765	△251,963,484
流動資産	467,395,164	398,449,786	68,945,378
資産合計	20,879,406,445	21,062,424,551	△183,018,106
固定負債	3,818,370,244	3,903,453,334	△85,083,090
流動負債	693,059,668	673,039,856	20,019,812
繰延収益	12,026,701,539	12,253,118,255	△226,416,716
資本金	4,080,176,719	3,966,448,162	113,728,557
剰余金	261,098,275	266,364,944	△5,266,669
負債及び 資本合計	20,879,406,445	21,062,424,551	△183,018,106

当年度営業収益は10億537万円で前年度比1億255万円(11.36%)の増、純利益は1億846万円で前年度比2,616万円(19.43%)の減と、増収減益となっています。

営業費用の主なものは流域下水道維持管理負担金4億4,119万円、普及促進費8,228万円、総係費8,840万円、減価償却費6億6,829万円となっています。

営業外収益の主なものは長期前受金戻入4億9,170万円、補助金7,524万円となっています。

13 下水道事業会計(農業集落排水事業)

損益計算書

区分	令和7年度	令和6年度	増減
営業収益	54,415,436	54,673,640	△258,204
営業費用	140,883,807	143,590,457	△2,706,650
営業利益	△86,468,371	△88,916,817	2,448,446
営業外収益	128,960,336	134,586,053	△5,625,717
営業外費用	15,475,638	16,351,625	△875,987
経常利益	27,016,327	29,317,611	△2,301,284
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
当期純利益	27,016,327	29,317,611	△2,301,284

貸借対照表

区分	令和7年度	令和6年度	増減
固定資産	2,518,812,499	2,598,315,916	△79,503,417
流動資産	25,497,375	28,037,919	△2,540,544
資産合計	2,544,309,874	2,626,353,835	△82,043,961
固定負債	556,379,811	600,267,952	△43,888,141
流動負債	65,190,988	71,062,883	△5,871,895
繰延収益	1,606,279,856	1,665,580,108	△59,300,252
資本金	196,324,284	168,108,217	28,216,067
剰余金	120,134,935	121,334,675	△1,199,740
負債及び 資本合計	2,544,309,874	2,626,353,835	△82,043,961

当年度営業収益は5,442万円で前年度比26万円(0.47%)の減、純利益は2,702万円で230万円(7.85%)の減と、減収減益となっています。

営業費用の主なものは管渠費1,137万円、処理場費3,070万円、減価償却費9,294万円となっています。

営業外収益の主なものは他会計補助金2,886万円、他会計負担金は1,144万円、長期前受金戻入8,794万円となっています。

14 指名競争入札の落札率の推移

過去5年間の指名競争入札の落札率(契約金額／予定価格)の状況は次のとおりです。

※加重平均落札率(契約額計を予定価格計で除した率)

(上段：落札率 下段：契約件数)

年度	建設工事	建設コンサル	業務	印刷	物品購入	賃貸借	計
R03	88.94%	83.70%	91.36%	85.88%	90.24%	91.75%	90.55%
	56件	17件	124件	5件	36件	6件	244件
R04	88.92%	89.20%	93.62%	95.02%	93.37%	94.77%	92.48%
	64件	25件	142件	4件	49件	6件	290件
R05	87.38%	85.84%	93.02%	78.93%	94.64%	80.05%	90.15%
	59件	29件	144件	7件	41件	7件	287件
R06	90.71%	82.44%	93.97%	66.83%	91.99%	89.61%	90.94%
	65件	29件	136件	6件	36件	6件	278件
R07	91.16%	79.56%	95.15%	64.76%	87.54%	80.08%	91.91%
	46件	29件	154件	5件	43件	6件	283件

15 入札及び随意契約の年度別発注割合

発注割合は、次に掲げる契約の締結方法ごとにまとめています。

①一般競争入札・・・予定価格が原則2,000万円以上の建設工事

②指名競争入札・・・予定価格が130万円以上の建設工事

予定価格が50万円以上の建設工事以外の契約

③随意契約・・・・・・予定価格が130万円未満の建設工事

予定価格が50万円未満の建設工事以外の契約

※随意契約についても、原則複数者(3者以上)による見積り合せ(入札手続)を行っている

※R8年度より、随意契約で発注できる予定価格の金額が引き上げられ、建設工事が
200万円未満、建設工事以外が100万円未満になっている

(1) 過去5年間の件数による発注割合は次のとおりです。

年度	一般競争入札		指名競争入札		随意契約	
R03	1.53%	13件	28.8%	244件	69.7%	590件
R04	1.49%	15件	28.7%	290件	69.8%	704件
R05	0.99%	10件	28.3%	287件	70.7%	717件
R06	2.26%	20件	31.4%	278件	66.3%	587件
R07	1.78%	16件	31.5%	283件	66.7%	600件

(2) 過去5年間の金額による発注割合は次のとおりです。

年度	一般競争入札		指名競争入札		随意契約	
R03	20.8%	804,903千円	47.4%	1,838,352千円	31.8%	1,234,003千円
R04	24.8%	965,525千円	44.6%	1,740,116千円	30.6%	1,195,305千円
R05	31.2%	1,411,529千円	39.9%	1,804,755千円	28.9%	1,307,896千円
R06	36.9%	2,077,687千円	36.6%	1,996,110千円	26.5%	1,443,612千円
R07	47.1%	3,068,483千円	29.8%	1,941,847千円	23.1%	1,504,247千円

これらは完全に網羅された数値ではない可能性があります。発注方法の大まかな推移を把握することができます。随意契約は件数で全体の66.7%を占め、金額で23.1%の割合となっています。

16 霞クリーンセンター事業

過去5年間の契約状況は次のとおりです。

年度	契約件数	契約額	随意契約 件数	随意契約額	随意契約率
R03	45件	140,029千円	26件	30,600千円	21.9%
R04	67件	688,668千円	36件	78,591千円	11.4%
R05	68件	649,268千円	34件	111,531千円	17.1%
R06	48件	202,899千円	25件	102,438千円	50.5%
R07	51件	180,747千円	30件	114,165千円	63.2%

当年度における随意契約額の割合は63.2%となっています。各年度の割合には増減がみられます。

17 阿見町土地開発公社

当年度は、特定土地の売却・取得はありませんでした。当年度末現在の公有用地は、いずれも0.00㎡、0円と変動ありません。

損益に関しては、事業収益0円に対して事業原価0円となっています。事業外収益は受取利息の1,250円のみ、事業損失は法人税に関連する72,220円となっています。

財産の状況としては、現金及び預金のみで、正味資本は1億867万円となっています。

18 予科練平和記念館

区分	令和7年度	令和6年度	増減率
観覧料	17,345,391	20,625,958	△15.91%
運営費総額 (工事請負費を除く)	97,277,333	106,345,393	△8.53%
工事請負費	100,353,000	13,181,300	661.33%
差引き	△180,284,942	△98,900,735	82.29%

予科練平和記念館の運営に関しては、建物改修工事に伴う臨時休館の影響により、開館日数は222日と前年度より69日減少し、入館者数は45,532人と前年度から11,268人減少しています。これに伴い、観覧料収入は1,735万円となり、前年度の2,063万円と比較して328万円(15.91%)の減となりました。一方、建物の経年劣化に対応するため改修工事を実施したことから、工事請負費は前年度より増加しています。

19 ふるさと納税

区分	令和7年度	令和6年度	増減率
寄附金収入 (うち企業版寄附額)	381,718,000 (14,500,000)	92,670,000 (4,200,000)	311.91% (245.24%)
事業費	182,040,875	45,031,082	304.26%
差引き	199,677,125	47,638,918	319.15%
寄附件数(うち企業版件数)	14,712 件 (11 件)	4,935 件 (7 件)	198.12% (57.14%)

ふるさと納税による寄附金収入は3億8,172万円となり、前年度と比較して2億8,905万円(311.91%)の増となっています。これに伴い、返礼品や寄附募集等に係る事業費についても1億8,204万円となり、前年度比1億3,701万円(304.26%)の増となっています。

審査意見

一般会計の歳入総額は229億9,110万円で前年度比3.6%の増、歳出総額は224億8,283万円で前年度比4.3%の増となり、いずれも前年度を上回る決算となっています。

一般会計の歳入については、町税収入が前年度と比較して増加しており、固定資産税及び法人町民税が引き続き増収となったほか、個人町民税については、人口増加により大きく増収となっています。

寄附金収入においては、ふるさと納税による寄附金が大幅に増加し、自主財源の確保に大きく寄与しています。今後も、寄附者のニーズを的確に捉えながら、本町の魅力を効果的に発信し、安定的な寄附金の確保に努められることを期待するものであります。

町税の不納欠損処分については、関係法令等に基づき、おおむね適正に処理されていることを確認しました。町税収入の増加は、財政基盤の安定につながるものであり、今後も、負担の公平性及び自主財源の確保の観点から、引き続き粘り強い収納対策に取り組まれることを望みます。

一般会計の歳出については、義務的経費である人件費及び扶助費が、前年度と比較して増加しています。人件費については、新規採用職員の増員に加え、人事院勧告に準じた給与改定に伴い増額となり、また、扶助費については、障害福祉サービス等のサービス利用者の増などによる事業費の増加により増額となっています。その他、物件費については、物価高騰や人件費の上昇に伴う委託料の増加などにより、前年度と比較して増額となっています。

これらの経費は、今後も社会情勢の変化や行政需要の増大に伴い、増加傾向が続くことが見込まれ、財政の硬直化が進むことが懸念されます。特に、人件費については、将来にわたり継続的な財政負担となることから、行政需要や業務量を的確に見極めた上で、適正な職員配置及び定員管理に努める必要があります。限られた財源を有効に活用するため、事業の必要性や効果を十分に検証するとともに、経常経費の一層の見直しや事務事業の効率化を進め、持続可能で健全な財政運営に努められるよう望むものであります。

各特別会計の決算状況は、前述のとおりとなっています。

国民健康保険特別会計については、被保険者数が減少する一方、医療費の動向によっては今後も厳しい財政運営が見込まれます。加えて、単年度収支の赤字に伴い繰越金が減少していることから、今後の収支見通しを早期に整理し、必要な対策を講じていくことが重要です。引き続き適切な保険税の賦課徴収や医療費の適正化を推進するとともに、中長期的な視点に立った計画的な財政運営に取り組まれることを望みます。

介護保険特別会計については、要介護・要支援認定者数の増加などに伴い、今後も保険給付費の増加が見込まれます。給付費の動向を的確に把握するとともに、介護予防や重度化防止の取組を推進し、安定的かつ効率的な事業運営に努められることを求めます。

後期高齢者医療特別会計については、高齢化の進展に伴い被保険者数が増加しており、今後も保険料収入や広域連合納付金の動向を注視する必要があります。収入未済額が前年度より増加していることから、負担の公平性の観点からも、滞納の発生防止と早期解消に努め、引き続き収納率の維持・向上に取り組まれることを望みます。

公営企業会計について、水道事業会計では、給水収益が前年度を上回っています。また、当年度の普及率は 90.7%となり、前年度から 0.2 ポイント上昇していることから、水道事業の普及は着実に進んでいるものと認められます。今後も、動力費をはじめとする物価高騰の影響や給水需要の動向を注視しながら、普及促進及び経営基盤の強化に取り組み、引き続き健全かつ安定的な事業運営に努められることを求めます。

公共下水道事業については、前年度と比較して増収減益となっています。公共下水道使用料収入はほぼ横ばいの微増となった一方、流域下水道維持管理負担金、人件費及び接続工事費補助金等の増加により、支出が増加しています。今後も収支の動向を的確に把握し、安定した事業運営に努められることを求めます。

農業集落排水事業については、前年度と比較して減収減益となり、引き続き厳しい経営状況にあります。今後、施設の更新等も見込まれることから、公益性とのバランスに配慮しつつ、収支改善に向けた継続的な取組を進められることを求めます。

基金残高は、財政調整基金及び減債基金の取崩しに伴い、総額 57 億 6,657 万円となり、前年度比 2.9%の減となっています。また、基金について証書等を実査した結果、計数は正確であり、その管理及び運用状況は適切であると認められました。今後も各基金の設置目的を十分に踏まえ、計画的な積立て及び運用を行うとともに、適切な取崩しに努めることを求めます。

公債残高は、総額 212 億 6,276 万円となり、前年度から 1 億 6,676 万円増加しています。主な要因は、子育て支援総合センター整備事業に係る町債借入額が増加したことによるものです。今後も公共施設の改修や更新に伴う財政需要が見込まれることから、事業の必要性や緊急性、将来の財政負担を十分に検討するとともに、償還額との均衡にも留意し、計画的かつ慎重な町債管理が求められます。

財源確保の観点からみると、前年度と比較して基金残高が減少している一方、公債残高が増額となっているため、その差額が前年度比 3 億 3,705 万円の減少となっており、今後の動向を注視する必要があります。計画的な財政運営に取り組まれることを望みます。

不用額については、予算規模が拡大する中であっても前年度より減少しており、適時の減額補正など、予算執行の適正化に向けた改善が認められました。今後も引き続き、事業の進捗状況や予算の執行状況を的確に把握し、適正な予算計上及び必要な補正予算の編成を行うことにより、引き続き効率的かつ適正な予算執行に努められることを期待するものであります。

入札及び契約については、随意契約の件数が全体の 66.7%を占めていることから、今後も、県内自治体の動向を注視しながら、競争性、公平性及び透明性の確保に努め、適切な発注方法について継続的に検討されることを求めます。

霞クリーンセンター事業については、随意契約額の割合が 63.2%となっています。競争性を確保できる契約については適切な契約方法を検討するとともに、引き続きコストの縮減及び事業運営の効率化に取り組まれることを求めます。

令和7年度は、賃上げや雇用情勢の改善が進む一方、食料品を中心とする物価上昇が続き、家計や事業活動に大きな影響を及ぼしました。また、人口移動や消費行動の変化、商業施設の立地などにより、地域ごとの経済状況にも違いがみられています。人口や経済活動の拡大は、税収の増加や地域の活性化につながる一方、子育て、福祉、教育及び都市基盤整備などの行政需要を増加させることから、地域の実情に即した財政運営が求められます。

本町においては、新たな商業施設の立地が進むとともに、人口も増加傾向にあるなど、周辺地域と比較して活発な経済活動がみられます。今後もさらなる発展が期待される一方、新たな行政需要への対応や事業の拡充、それらに伴う人件費をはじめとする経費の増加など、財政運営への影響も懸念されるところです。

今後の持続的な町政発展に向けては、限られた財源を有効に活用し、より一層効率的かつ効果的な財政運営に努めるとともに、町民福祉の向上及び公共の利益に資する施策を着実に推進されることを望むものであります。

(注)文中に用いる金額は、表示単位未満の端数処理の都合上、前年度比の金額が一致しない場合があります。